

平成26年度 福井県財務諸表

(普通会計版)

総務部財務企画課

目 次

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 貸借対照表（平成26年度：普通会計）	2
3. 行政コスト計算書（平成26年度：普通会計）	5
4. 純資産変動計算書（平成26年度：普通会計）	8
5. 資金収支計算書（平成26年度：普通会計）	9
（参考）用語解説	11

1. 新地方公会計制度に基づく財務諸表について

地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報など、企業会計手法を用いた貸借対照表等の財務書類を作成することにより、減価償却費などのコストや資産と負債の総体を把握することが可能になるなどの効果があります。

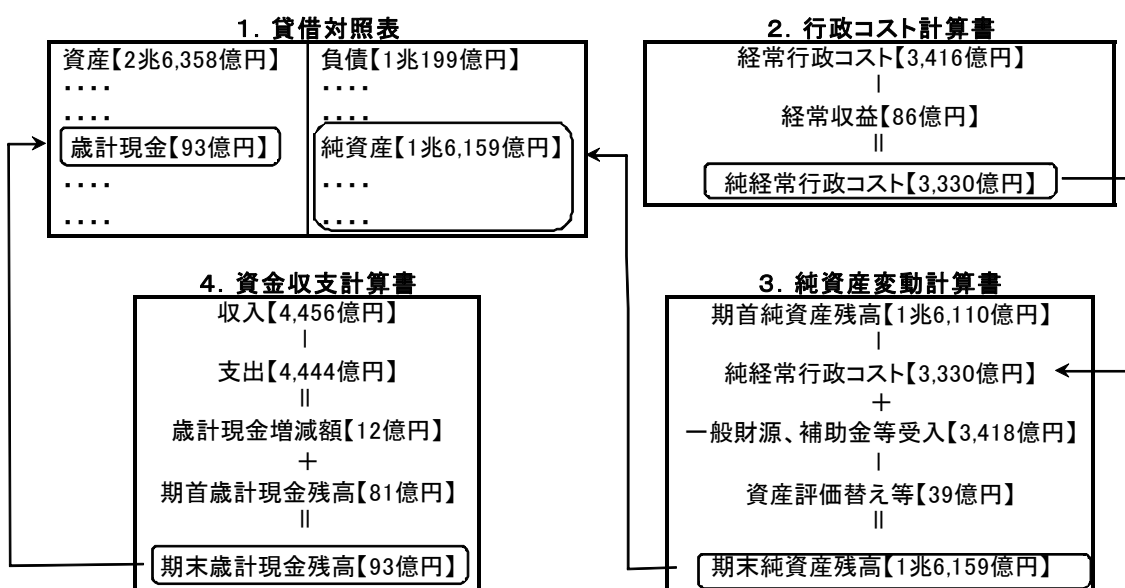
福井県では、毎年度の普通会計決算と併せて、平成20年度決算からは、よりの確な財政情報を提供するために国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法を活用して「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」を作成し、公表しています。

現在、国の「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において制度改革が進められている中で、平成26年度決算については、従前同様の手法によって次の財務書類4表を作成しました。

財務書類4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対象表示したもの。</p> <p>【資産】土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>【負債】地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>【純資産】税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>貸借対照表（バランスシート）上の純資産が、前年度からどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表したもの。</p>

<財務書類4表の関係>



2. 貸借対照表（平成 26 年度：普通会計）

平成 25 年度の貸借対照表と比較した概要は以下の通りです。

貸借対照表

（単位：億円）

借方				貸方			
科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)	科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	23,988	24,147	△ 159	固定負債	9,143	9,293	△ 150
投資等	1,909	1,953	△ 44	流動負債	1,056	1,103	△ 47
流動資産	461	406	55	小計	10,199	10,396	△ 197
				【純資産の部】			
				純資産	16,159	16,110	49
合計	26,358	26,506	△ 148	合計	26,358	26,506	△ 148

（1）資産の部

資産は 2 兆 6,358 億円で、そのうちの 91.1%が公共資産です。公共資産は道路、河川、港湾、学校、庁舎など、行政サービスを提供するための「有形固定資産」と、売却が見込める土地を時価評価で表した「売却可能資産」からなります。

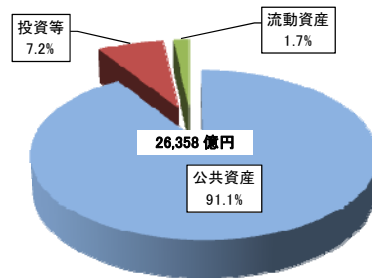
資産のうち 7.2%が投資等であり、主なものとして公益法人や企業会計などへの投資及び出資金、産業振興のための貸付金、公共施設の整備や地域振興など特定の目的のために積み立てられている基金などの残高を計上しています。

資産のうち 1.7%が流動資産です。流動資産には、年度間の財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、形式収支（その年度の歳入と歳出の差額）に相当する歳計現金、地方税の未収金などを計上しています。

前年度と比較すると、資産総額は 148 億円の減となっています。これは、減価償却等により有形固定資産が減少（△156 億円）したことが要因です。

また、公共資産の目的別内訳等は以下のとおりです。

資産の構成比



行政目的別有形固定資産額

（単位：億円）

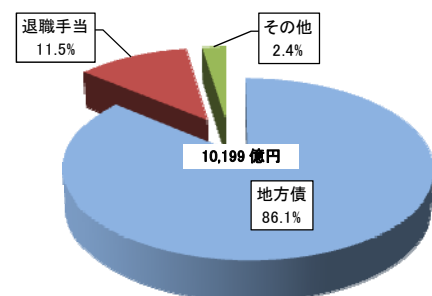
	H26末	割合 (%)	H25末	割合 (%)	増減	伸率
生活インフラ・国土保全	17,030	71.1%	17,040	70.7%	△ 10	△ 0.1%
教育	1,900	7.9%	1,867	7.7%	33	1.8%
福祉	178	0.7%	191	0.8%	△ 13	△ 6.8%
環境衛生	231	1.0%	241	1.0%	△ 10	△ 4.1%
産業振興	3,694	15.4%	3,845	15.9%	△ 151	△ 3.9%
警察	287	1.2%	293	1.2%	△ 6	△ 2.0%
総務	645	2.7%	644	2.7%	1	0.2%
有形固定資産合計	23,965	100.0%	24,121	100.0%	△ 156	△ 0.6%

（2）負債の部

負債とは、資産形成のために発生した債務のうち、将来世代の負担となるもので、その額は 1 兆 199 億円となっています。前年度と比較すると、負債総額は 197 億円の減となっています。

負債のうち、地方債の残高が 86.1%とその大部分を占めており、翌年度に償還が予定されている額を流動負債に、それ以外を固定負債に計上しています。

負債の構成比



退職手当は11.5%を占めていますが、この額は年度末において県の職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額です。地方債と同様、翌年度に支払いが予定されている退職手当を流動負債に、それ以外を「退職手当引当金」として固定負債に計上しています。

その他は、2.4%となっていますが、ここには「賞与引当金」（平成27年6月に支払うことが予定される賞与のうち、平成26年12月～平成27年3月までの4か月間の労働の対価に相当する額）等を計上しています。

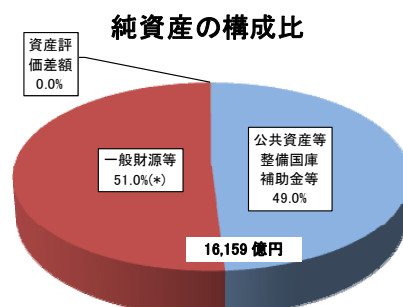
前年度と比較すると、固定負債では、平成23年度から繰上償還を行ったこと等により地方債が43億円の減、退職手当の引下げ等により退職手当引当金が97億円の減となったこと等により合計で150億円の減となっています。

また、流動負債では、借換債の減少等による翌年度償還予定地方債の減等により、合計で47億円の減となっています。

（3）純資産

純資産とは、資産合計から負債合計を差し引いた差額で、現在保有している資産のうち、現在までの世代が負担し、将来世代において返済や支出の必要のないものを計上しており、1兆6,159億円となっています。

「公共資産等整備国庫補助金等」および「公共資産等整備一般財源等」は公共資産等を整備するための財源として既に充当済みの純資産であり、「その他の一般財源等」は、県が自由に使用できる純資産と言えます。「その他の一般財源等」が△5,017億円となっているのは、翌年度以降の負担額のうち、5,017億円は既に用途が拘束されていることを示しています。これは、臨時財政対策債や減収補てん債などのように、必ずしも資産形成につながらない地方債の発行があることなどが理由であり、負債に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています。



※「一般財源等」のうち、1兆3,249億円が「公共資産等整備一般財源等」、△5,017億円が「その他一般財源等」（マイナス計上）となっている

（4）県民1人あたり貸借対照表

平成26年度末時点の人口により算出した県民1人あたりの資産、負債、純資産額の状況は、以下のとおりです。

県民1人あたり、3,294千円の資産がある一方、1,275千円の借金（負債）があることとなります。

貸借対照表：県民1人あたりに置き換えた場合

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)	科目	H26末 (A)	H25末 (B)	増減 (A-B)
【資産の部】				【負債の部】			
公共資産	2,998	3,001	△3	固定負債	1,143	1,155	△12
投資等	238	243	△5	流動負債	132	137	△5
流動資産	58	50	8	小計	1,275	1,292	△17
				【純資産の部】			
				純資産	2,019	2,002	17
合計	3,294	3,294	△0	合計	3,294	3,294	△0

※住民基本台帳に基づく人口で算出

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	792,020,490
①生活インフラ・国土保全	1,703,002,444	(2) 長期未払金	
②教育	190,038,692	①物件の購入等	0
③福祉	17,761,003	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	23,159,846	③その他	15,686,629
⑤産業振興	369,374,659	長期未払金計	15,686,629
⑥警察	28,702,596	(3) 退職手当引当金	105,955,309
⑦総務	64,494,305	(4) 損失補償等引当金	661,053
有形固定資産合計	2,396,533,545	固定負債合計	914,323,481
(2) 売却可能資産	2,309,248		
公共資産合計	2,398,842,793	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	86,088,823
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	76,207,657	(3) 未払金	1,240,102
②投資損失引当金	△ 648,000	(4) 翌年度支払予定退職手当	11,408,131
投資及び出資金計	75,559,657	(5) 賞与引当金	6,824,380
(2) 貸付金	44,077,251	流動負債合計	105,561,436
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	負債合計	1,019,884,917
②その他特定目的基金	36,934,858		
③土地開発基金	6,663,180	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	16,103,820	1 公共資産等整備国庫補助金等	791,507,308
⑤退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,325,742,085
基金等計	59,701,858	3 その他一般財源等	△ 501,679,116
(4) 長期延滞債権	11,957,492	4 資産評価差額	345,990
(5) 回収不能見込額	△ 384,241	純資産合計	1,615,916,267
投資等合計	190,912,017		
3 流動資産		負債・純資産合計	2,635,801,184
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,197,815		
②減債基金	18,344,297		
③地域振興基金(通常分)	2,394,312		
④歳計現金	9,306,847		
現金預金計	45,243,271		
(2) 未収金			
①地方税	525,692		
②その他	277,601		
③回収不能見込額	△ 190		
未収金計	803,103		
流動資産合計	46,046,374		
資産合計	2,635,801,184		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	37,335,740千円
②教育	3,348,629千円
③福祉	27,740,040千円
④環境衛生	9,250,791千円
⑤産業振興	59,286,338千円
⑥警察	0千円
⑦総務	10,679,952千円
計	147,641,490千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	45,048,662千円
②地方債	47,835,098千円
③一般財源等	54,757,730千円
計	147,641,490千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	5,561,808千円
②債務保証又は損失補償	11,060,711千円
③その他	27,675,305千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち593,555,718千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,052,432,068千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	878,659,606千円	878,659,606千円	
債務負担行為支出予定額	11,024,582千円	0千円	11,024,582千円
公営事業地方債負担見込額	43,150,597千円		43,150,597千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円		0千円
退職手当負担見込額	117,363,440千円	117,363,440千円	
第三セクター等債務負担見込額	2,233,843千円	0千円	2,233,843千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	699,506,433千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	67,555,692千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	21,693,687千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	610,257,054千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	352,925,635千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は420,508,049千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,924,652,345千円です。

3. 行政コスト計算書（平成 26 年度：普通会計）

平成 25 年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下の通りです。

区分	H26	構成比	H25	構成比	増減	伸率
経常行政コスト(項目別)						
人にかかるコスト	1,059	31.0%	1,156	32.3%	△ 97	△ 8.4%
物にかかるコスト	1,118	32.7%	1,116	31.2%	2	0.2%
移転支出的なコスト	1,123	32.9%	1,181	33.0%	△ 58	△ 4.9%
その他のコスト	116	3.4%	124	3.5%	△ 8	△ 6.5%
経常行政コスト合計(A)	3,416	100.0%	3,577	100.0%	△ 161	△ 4.5%
経常収益						
使用料・手数料	44	51.2%	39	45.3%	5	12.8%
分担金・負担金・寄附金	42	48.8%	47	54.7%	△ 5	△ 10.6%
経常収益合計(B)	86	100.0%	86	100.0%	0	0.0%
純経常行政コスト						
純経常行政コスト(A)-(B)	3,330		3,491		△ 161	△ 4.6%

(1) 項目別コスト

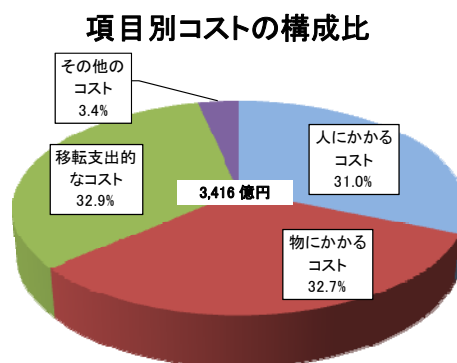
経常行政コストは 3,416 億円で、そのうち人にかかるコストが 31.0%、物にかかるコストが 32.7% となっており、この 2 つで経常行政コストの約 3 分の 2 を占めています。

人にかかるコストには、職員の人件費と退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額を計上しています。「退職手当引当金繰入等」とは、貸借対照表に計上された退職手当引当金のうち、当該年度における新たな繰り入れに相当する金額です。

物にかかるコストには、物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。物件費とは、賃金、旅費、委託料等、消費的性質の経費であり、減価償却費とは、貸借対照表に計上された有形固定資産の減価償却に相当する額です。

移転支出的なコストには、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等を計上しています。これらは、県から他の団体等へ財源が移転（支出）された後に行政サービスとしての効果が発生します。

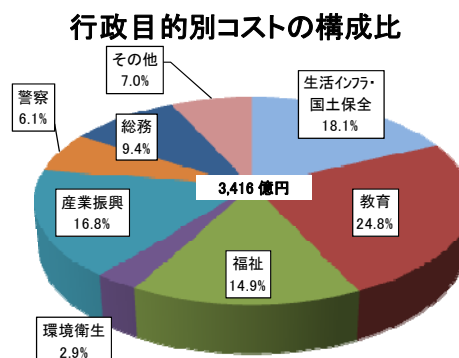
その他のコストには、支払利息、回収不能見込計上額、その他の行政コストを計上しています。「回収不能見込計上額」は、当該年度末の回収不能見込額から前年度末の回収不能見込額を控除し、当該年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。



(2) 行政目的別コスト

行政コストを行政目的別にみると、もっとも大きな割合を占めているのが「教育」で 24.8%、次いで「生活インフラ・国土保全」の 18.1% となっており、「産業振興」の 16.8%、「福祉」が 14.9% で続いています。

「教育」では、経常行政コストのうち 78.5% が人にかかるコストとして支出されており、「生活インフラ・国土保全」では、74.2% が減価償却費として支出されています。また、「福祉」は 89.2% を社会保障給付や



補助金など移転支的コストとして支出しており、行政目的別に支出の性質に特徴があります。
行政目的別コスト計算書は以下のとおりです。

目的別行政コスト計算書

(単位:百万円)

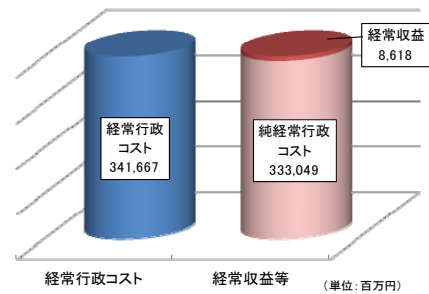
行政目的	H26 (A)		H25 (B)		比較 (A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
生活インフラ・国土保全	61,968	18.1%	62,641	17.5%	△ 673	△ 1.1%
教育	84,620	24.8%	89,627	25.1%	△ 5,007	△ 5.6%
福祉	50,963	14.9%	49,265	13.8%	1,698	3.4%
環境衛生	9,879	2.9%	11,486	3.2%	△ 1,607	△ 14.0%
産業振興	57,528	16.8%	66,289	18.5%	△ 8,761	△ 13.2%
警察	20,846	6.1%	22,015	6.2%	△ 1,169	△ 5.3%
総務	32,085	9.4%	32,954	9.2%	△ 869	△ 2.6%
その他	23,778	7.0%	23,406	6.5%	372	1.6%
計	341,667	100.0%	357,683	100.0%	△ 16,016	△ 4.5%

(3) コストと収益の比較

「経常収益」は86億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は3,330億円となっています。

「経常収益」は使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計であり、行政サービスの直接の対価として受ける収益です。その割合は2.5%と非常に小さく、行政コストの大部分は、地方税や地方交付税等の一般財源により賄われていると言えます。

コストと収益の比較



行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

行政目的	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1 (1)人件費	99,699,086	29.2%	4,334,370	62,443,202	2,309,303	1,655,526	6,465,351
(2)退職手当引当金繰入等	△ 579,863	-0.2%	△ 23,801	△ 368,397	△ 14,471	△ 10,775	△ 39,869
(3)賞与引当金繰入額	6,824,380	2.0%	280,118	4,335,640	170,308	126,816	469,218
小計	105,943,603	31.0%	4,590,687	66,410,445	2,465,140	1,771,567	6,894,700
2 (1)物件費	18,871,459	5.5%	1,383,114	4,214,620	1,445,965	1,333,570	4,039,269
(2)維持補修費	3,647,342	1.1%	2,990,637	74,975	41,410	28,178	77,289
(3)減価償却費	89,310,939	26.1%	45,984,782	5,106,258	1,561,614	1,465,219	29,637,472
小計	111,829,740	32.7%	50,358,533	9,395,853	3,048,989	2,826,967	33,754,030
3 (1)社会保障給付	9,034,898	2.6%	/	173,067	7,483,747	1,378,080	4
(2)補助金等	71,818,939	21.0%	157,952	8,431,604	35,575,610	574,909	6,627,359
(3)他会計等への支出額	2,821,826	0.8%	472,529	62,631	0	2,282,062	4,604
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	28,635,115	8.4%	6,388,502	146,206	2,389,314	1,045,880	10,247,386
小計	112,310,778	32.9%	7,018,983	8,813,508	45,448,671	5,280,931	16,879,353
4 (1)支払利息	11,422,387	3.3%	/	/	/	/	/
(2)回収不能見込計上額	160,904	0.0%	/	/	/	/	/
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0
小計	11,583,291	3.3%	0	0	0	0	0
経常行政コスト a	341,667,412	/	61,968,203	84,619,806	50,962,800	9,879,465	57,528,083
(構成比率)	/	/	18.1%	24.8%	14.9%	2.9%	16.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	4,396,340	51.0%	621,673	985,181	408,755	142,135	95,182
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,221,866	49.0%	2,124,749	32,406	89,618	0	1,896,230
経常収益合計 (b+c) d	8,618,206	100.0%	2,746,422	1,017,587	498,373	142,135	1,991,412
d/a	2.5%	/	4.4%	1.2%	1.0%	1.4%	3.5%
(差引)純経常行政コスト a-d	333,049,206	/	59,221,781	83,602,219	50,464,427	9,737,330	55,536,671

行政目的	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	15,303,108	6,493,131	695,095	/	/	0
(2)退職手当引当金繰入等	△ 92,116	△ 29,194	△ 1,240	/	/	0
(3)賞与引当金繰入額	1,084,102	343,587	14,591	/	/	0
小計	16,295,094	6,807,524	708,446	/	/	0
2 (1)物件費	2,370,565	3,834,886	95,990	/	/	153,480
(2)維持補修費	145,279	289,574	0	/	/	/
(3)減価償却費	1,926,533	3,621,082	7,979	/	/	/
小計	4,442,377	7,745,542	103,969	0	/	153,480
3 (1)社会保障給付	/	/	/	/	/	/
(2)補助金等	108,413	8,199,231	102,343	/	/	12,041,518
(3)他会計等への支出額	0	0	0	/	/	0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	0	8,417,827	0	/	/	0
小計	108,413	16,617,058	102,343	/	/	12,041,518
4 (1)支払利息	/	/	/	11,422,387	/	/
(2)回収不能見込計上額	/	/	/	/	160,904	/
(3)その他行政コスト	0	0	0	/	/	0
小計	0	0	0	11,422,387	160,904	0
経常行政コスト a	20,845,884	31,170,124	914,758	11,422,387	160,904	12,194,998
(構成比率)	6.1%	9.1%	0.3%	3.3%	0.0%	3.7%

【経常収益】

						一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	945,737	80,860	0	0	/	1,116,817
2 分担金・負担金・寄附金 c	0	72,204	0	0	/	6,659
経常収益合計 (b+c) d	945,737	153,064	0	0	/	1,123,476
d/a	4.5%	0.5%	0.0%	0.0%	/	/
(差引)純経常行政コスト a-d	19,900,147	31,017,060	914,758	11,422,387	160,904	12,194,998
						△ 1,123,476

4. 純資産変動計算書（平成26年度：普通会計）

（1）純資産の変動

平成26年度末の純資産は1兆6,159億円で、前年度末に比べ49億円増加しています。

純資産の変動を項目別にみると、「公共資産等整備等国庫補助金等」は7,915億円で前年度より121億円減少しています。これは、有形固定資産の減価償却による減が主な要因です。

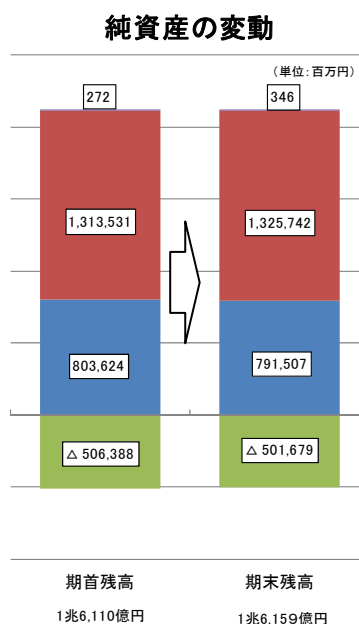
「公共資産等整備一般財源等」は1兆3,257億円で、前年度末より122億円増加しています。これは一般財源等による公共資産の整備、貸付金の増加が主な要因です。

「その他一般財源等」は△5,017億円で前年度末より47億円増加しています。これは、消費税率の増等により地方税および、地方交付税が増額していることが主な要因です。

「資産評価差額」は、資産の再評価等により0.74億円の増加となっています。

（2）純資産と財源

純経常行政コストの約7割は地方税と地方交付税によって賄われていることがわかります。また、災害復旧事業費や公共資産整備への財源振替などにより、「その他一般財源等」の額は47億円増加しています。



純資産変動計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,611,039,043	803,624,275	1,313,530,702	△ 506,387,639	271,705
純経常行政コスト	△ 333,049,206			△ 333,049,206	
一般財源					
地方税	101,876,050			101,876,050	
地方交付税	134,619,843			134,619,843	
その他行政コスト充当財源	22,914,466			22,914,466	
補助金等受入	82,422,317	29,659,703		52,762,614	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,964,095			△ 3,964,095	
公共資産除売却損益	△ 16,436			△ 16,436	
投資損失	0			0	
第三セクター等に対する債権放棄に伴う損失	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			29,835,173	△ 29,835,173	
公共資産処分による財源増		0	△ 466,345	466,345	0
貸付金・出資金等への財源投入			18,470,137	△ 18,470,137	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 12,060,592	△ 24,577,792	36,638,384	0
減価償却による財源増		△ 29,716,078	△ 59,594,861	89,310,939	0
地方債償還に伴う財源振替			48,545,071	△ 48,545,071	
資産評価替えによる変動額	74,285				74,285
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,615,916,267	791,507,308	1,325,742,085	△ 501,679,116	345,990
純資産総額の増減	4,877,224	△ 12,116,967	12,211,383	4,708,523	74,285

5. 資金収支計算書（平成 26 年度：普通会計）

（1）支出の構成

支出総額は 4,444 億円で、そのうち「経常的支出」が 53.4%と約半分を占めており、次いで「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」、の順となっています。

「経常的支出」には人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息などを計上しており、そのうち人件費の割合が最も大きく 48.7%となっています。

（2）収入の構成

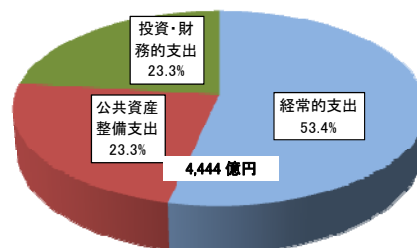
収入の総額は 4,456 億円で、そのうち「経常的収入」が 79.1%と収入の大部分を占めています。

「経常的収入」には、地方税、地方交付税の他、公共資産整備収支の部および投資・財務的収支の部に計上されたもの以外の国庫補助金等、地方債発行額などを計上しています。

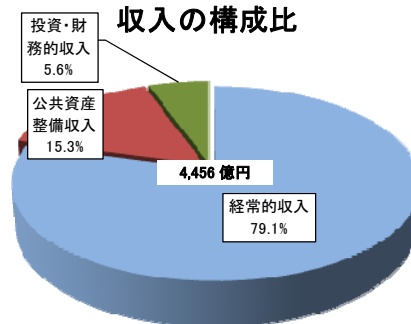
（3）資金収支

資金収支をみると、経常的収支は 1,152 億円のプラスであるのに対し、公共資産整備収支は 354 億円のマイナス、投資・財務的収支は 786 億円のマイナスとなっており、合計では 12 億円のプラスとなっています。このため、平成 26 年度末の歳計現金残高は前年度末より増加し、93 億円となっています。

支出の構成比



収入の構成比



資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	115,622,831
物件費	18,871,459
社会保障給付	9,034,898
補助金等	71,818,939
支払利息	11,422,387
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,185,292
その他支出	7,611,437
支出合計	237,567,243
地方税	101,975,814
地方交付税	134,619,843
国庫補助金等	48,845,445
使用料・手数料	4,402,112
分担金・負担金・寄附金	178,653
諸収入	8,649,753
地方債発行額	30,951,000
基金取崩額	10,150,519
その他収入	13,008,438
収入合計	352,781,577
経常的収支額	115,214,334

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	74,438,584
公共資産整備補助金等支出	28,635,115
他会計等への建設費充当財源繰出支出	458,797
支出合計	103,532,496
国庫補助金等	29,986,544
地方債発行額	26,080,000
基金取崩額	7,324,898
その他収入	4,681,208
収入合計	68,072,650
公共資産整備収支額	△ 35,459,846

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	15,422
貸付金	17,515,134
基金積立額	10,985,821
定額運用基金への繰出支出	75,569
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,559,456
地方債償還額	72,185,856
長期未払金支払支出	0
支出合計	103,337,258
国庫補助金等	3,590,328
貸付金回収額	18,572,900
基金取崩額	579,252
地方債発行額	24,000
公共資産等売却収入	1,260,097
その他収入	724,123
収入合計	24,750,700
投資・財務的収支額	△ 78,586,558

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,167,930
期首歳計現金残高	8,138,917
期末歳計現金残高	9,306,847

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は65,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,678千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	445,604,927	
地方債発行額	△	57,055,000 (27,217,000)
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	444,436,997
地方債償還額		83,605,565 (62,777,393)
財政調整基金等積立額		52,050
基礎的財政収支		<u>27,770,545 (36,780,373)</u>

()は臨時財政対策債を除いた値

用語解説

貸借対照表

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式（従来モデル）																
	生活インフラ・国土保全	土木費																
	教育	教育費																
	福祉	民生費																
	環境衛生	衛生費																
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費																
	警察 総務	警察費 総務費、その他																
売却可能資産	有形固定資産のうち売却が見込める土地の時価評価額																	
その他特定目的基金	「地域活性化基金」、「企業立地促進資金貸付基金」など特定の目的のために設置している基金																	
土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金																	
その他定額運用基金	「奨学育英資金貸付基金」など定額の資金を運用するために設置している基金																	
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収のもの																	
回収不能見込額	時効等により将来徴収不能となる可能性が高いと見込まれるもの																	
財政調整基金	財源調整を図り、長期にわたる財政の健全な運営のために設置している基金																	
減債基金	将来の県債の償還に必要な財源を確保するために設置されている基金																	
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額																	
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの																	
損失補償等引当金	第3セクター等の損失補償債務のうち、経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）を計上																	
賞与引当金	期末勤勉手当は12月から5月までを支給対象期間（6か月分）とし6月に支給するため、12月から3月まで（4か月分）に係る手当額を引当金として計上																	
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金																	
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源																	
その他一般財源等	<p>「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立てがなされていないケースが存在するため、「その他一般財源等」は通常マイナスとなります。 <p>(例) 臨時財政対策債100を起債し、経常的支出に充当した場合</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>【資産の部】</td> <td>0</td> <td>【負債の部】</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>【純資産の部】</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>その他一般財源等</td> <td></td> </tr> </table>		【資産の部】	0	【負債の部】	100			地方債				【純資産の部】	△100			その他一般財源等	
【資産の部】	0	【負債の部】	100															
		地方債																
		【純資産の部】	△100															
		その他一般財源等																
資産評価差額	帳簿価格と再調達価格又は売却可能価格との差額																	
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（県の資産ではないため貸借対照表には計上していません）																	
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上していない債務負担行為（負担に見合う役務の提供や資産の取得が今後予定され資産が依然未取得のもの）																	
※4 普通会計の将来負担に関する情報	「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算出にあたり使用した金額																	

行政コスト計算書

人件費	給与費（報酬、職員給、各種手当等）から退職手当を除いた金額
退職手当引当金繰入等	退職手当に退職手当引当金等の増減を反映させた経費
物件費	旅費、備品購入費、光熱水費、委託料等の経費
維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金等
他会計への支出額	特別会計等への支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	貸借対照表の欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
支払利息	地方債および一時借入金の利払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった県税や使用料・手数料等
使用料・手数料	公共施設を利用した際に徴収する料金や、証明書の発行手数料等の調定額
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額

純資産変動計算書

公共資産等整備国補助金等 公共資産等整備一般財源等	貸借対照表の有形固定資産及び投資及び出資金、貸付金、基金を形成している財源
その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源
地方税	自動車税、個人県民税、法人事業税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金等
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	降雨、暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
公共投資除売却損益	公共資産を売却した際の評価額との差額
投資損失	外郭団体への出資金等の実質価格と取得価格との差損
科目振替	純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売価など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等へ振替
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等にかかる地方債償還に伴う財源の振替

資金収支計算書

経常的収支の部	県政を運営するうえで、毎年度継続的に収入、支出されるもの
公共資産整備収支の部	道路や学校、公園など、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元利償還額などの経費及び財源